

# 開発協力大綱(案)に関する公聴会 参考資料

平成26年11月 外務省 国際協力局 ODAとは 2

#### ODA(政府開発援助) = Official Development Assistance

- ▶ Official:公的機関によって供与される
- Development: 開発途上国の経済開発や福祉の向上に役立つことを主目的とする
- Assistance: 資金協力の場合, 金利や返済期限といった供与条件が緩やか







(参考) 支出総額(グロス) 支出純額(ネット)

当該年に実施した贈与、貸付等の総額(=支出総額(グロス))

支出純額(ネット)

過去の貸付の返済額

※援助額については、 特段記入のない限り、 2013年暫定値。東欧およ び卒業国向け実績を除く。



# ODA60年の成果



#### 日本への感謝



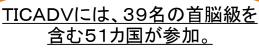
## 世界に愛され信頼される国、 日本

東日本大震災後、 世界の174カ国・地域中から お見舞い、支援が接到。

「日本のこれまでの支援に対する 恩返し」

途上国の成長・貧困削減 国際社会の平和,安定,繁栄に 大きな貢献

BBC世論調査「世界に よい影響を与えている国 ランキング」で日本は第 1位。(2012年)



「アフリカが世界から忘れられた時、 日本が世界の関心を喚起してくれた」



#### 「躍動する大陸」アフリカ

●日本企業の進出が進むアフリカ

(平和構築、開発が進んだことにより、市場、投資先として の関心が高まる)

●日本人の活動を支えるアフリカ

(シーレーンの要を構成、増える在留邦人)



#### 「ASEAN諸国の日本への厚い信頼」 (ASFAN7か国での世論調査)

- ●次の国のうち、最も信頼できる国はどこ? 1位:日本(33%), 2位:米国(16%), 3位:英国(6%), 4位:中国(5%)
- ●日本の経済協力が自国の発展に役立ったと 思いますか?

Yes: **88%** (とても役立った, ある程度は役立った)

#### アジアの安定的成長



(総GDPで2兆ドルを超える巨大市場に成長)

●国際社会全体の繁栄を支える重要な交通路

(日本が輸入する原油の8割以上がマラッカ・シンガポー ル海峡を涌過)





# 平成26年度国際協力重点方針の基本的考え方

- ▶ 我が国は、国際社会の主要なプレーヤーとして、国際社会の平和と安定及び繁栄の実現に向け、より積極的な役割を果たしていく。国際協調主義に基づく「積極的平和主義」の推進という観点からも、最も重要な外交手段としてのODAの意義は一層高まっている。
- ▶ こうした認識に基づき、国際社会の平和と安定の阻害要因となりかねない開発問題や地球規模課題の解決に貢献し、日本の国益に資するODAを展開することが重要であり、そのような目的を実現するためにODAを積極的・戦略的に活用する。
- ▶ また、途上国への資金の流れにおいてODA以外の民間資金の占める割合が約7割とされる中、中小企業を含む我が国企業、 地方自治体、NGOといった政府・JICA以外の開発の担い手と連携することが重要であり、その優れた技術・知見を活用する ことを通じてODAの質の向上を図る。
- ▶ ODAの展開においては、専門性や幅広いネットワークを持つ国際機関も活用。国際的な枠組み作りにおいて我が国の政策を反映させ、積極的な役割を果たしていく上でも、国際機関との連携を強化する。
- ▶ 本年は我が国のODA開始から60周年の節目の年であるところ、ODAの60年間の成果の積極的な発信等を通じ、国内外の理解を促進するためのODA広報を強化する。

## 国際社会の安定と繁栄に貢献し、日本の国益に資する戦略的なODAの展開

## 日本にとって好ましい 国際環境を作るためのODA

自由、民主主義、法の支配といった普遍 的価値を共有する国の安定成長と我が国 との関係強化を図るとともに、これらの価値 に基づく秩序形成に向けた法制度整備支 援や安定化支援等を行う。

また、平和構築、テロ対策、海上保安能力強化、シーレーンの安全確保に向けた支援等を通じ、国際社会の平和と安定に積極的に貢献する。

### 新興国・途上国と 日本が共に成長するODA

『日本再興戦略』等を踏まえ、新興国・途 上国の開発に貢献し、これらの国の活力を 日本に取り込むことを目的にODAを戦略的 に展開する。

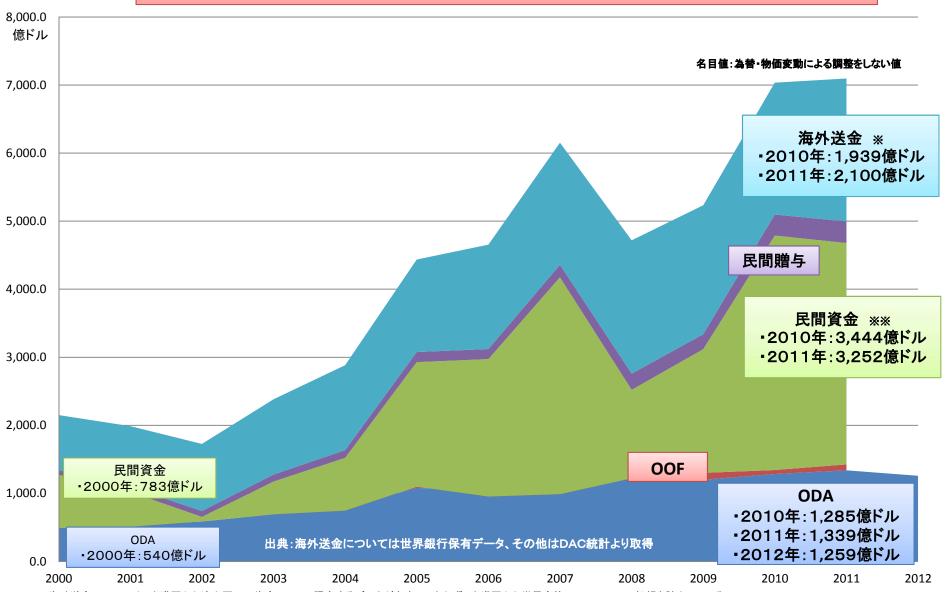
中小企業を含む我が国企業・地方自治体 等が有する優れた技術・知見を活用しつつ、 我が国の制度・システムの普及を図るとと もに、ビジネス環境整備に資する支援等を 行う。

## 人間の安全保障を推進し、 日本への信頼を強化するODA

人間の安全保障の基本理念に基づき、貧困削減と包摂的成長の実現、ミレニアム開発目標(MDGs)達成に向けた支援等を行う。

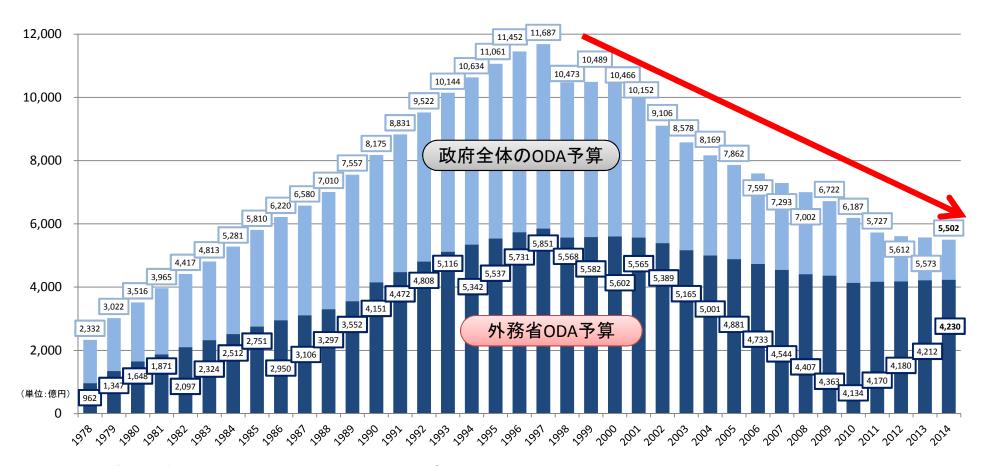
特に、防災対策・災害復旧支援、国際保健外交戦略に基づくユニバーサル・ヘルス・カバレッジ(UHC)の推進、女性のエンパワメント等の分野において、日本らしい支援を行い、日本への信頼を強化するとともに日本のプレゼンスの拡大につなげる。

# 先進国から途上国への資金フロー(名目値)



<sup>※</sup> 海外送金については、先進国から途上国への資金フローに限定するデータが存在しておらず、先進国から世界全体へのOut Flowの総額を計上している。 ※※民間資金の内訳は2011年の総額に対し、対外直接投資が約2. 182億ドル、金融部門による証券投資・輸出信用(融資)が約745億ドル、非金融部門による証券投資・輸出信用(融資)が約421億ドル、公的債務救済に伴う回収が約▲2億ドル、複数国向け民間資金フローが約▲93億ドルとなっている。

# 日本のODA予算(一般会計当初予算)の推移(1978年度-2014年度)



●ODA当初予算は平成9年度(1997年度)をピークに<u>約半減(▲53%)。</u>

平成9年度 1兆1.687億円 → 平成26年度 5.502億円

#### ●外務省ODA予算は4年連続で微増。

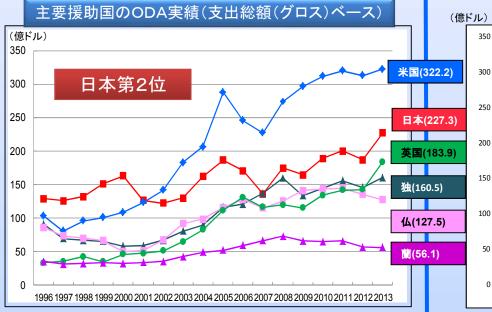
平成23年度 4,170億円

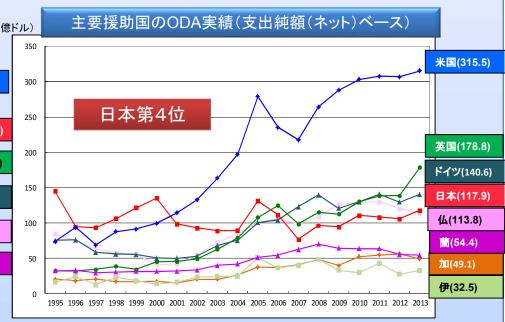
平成24年度 4,180億円

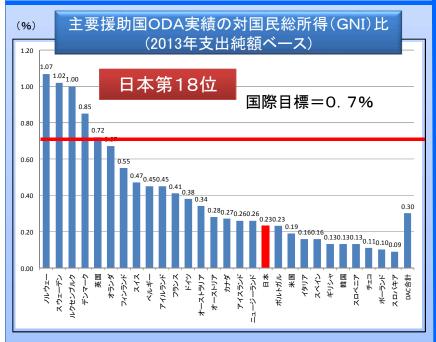
平成25年度 4,212億円

平成26年度 4.230億円(対前年度比 +18億円、+0.4%)

# ODA実績国際比較



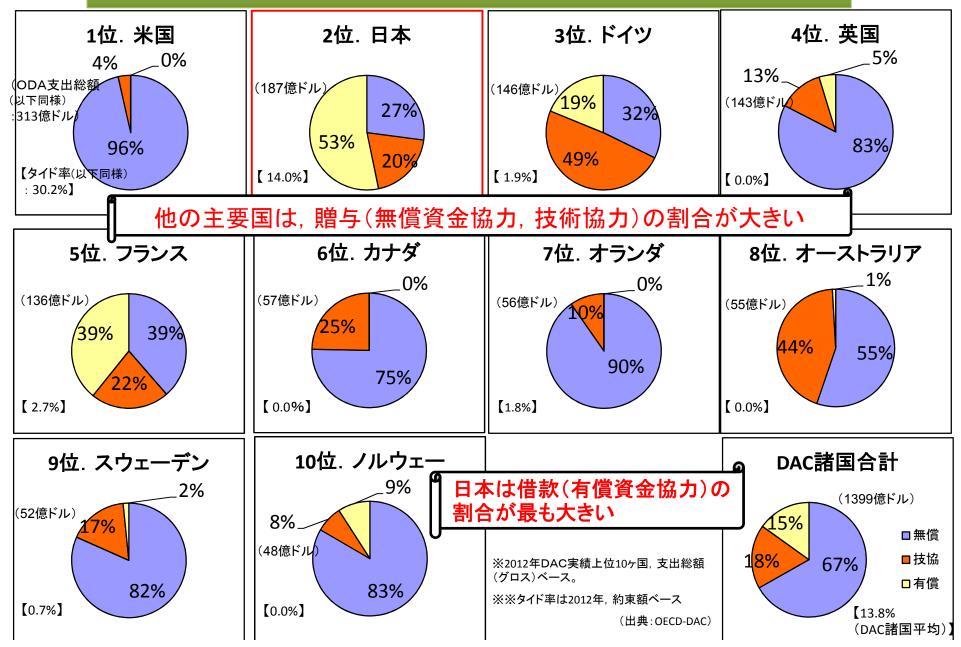






# 日本のODAの特徴

## DAC諸国の援助手法別実績・タイド率



# 日本のODAの特徴

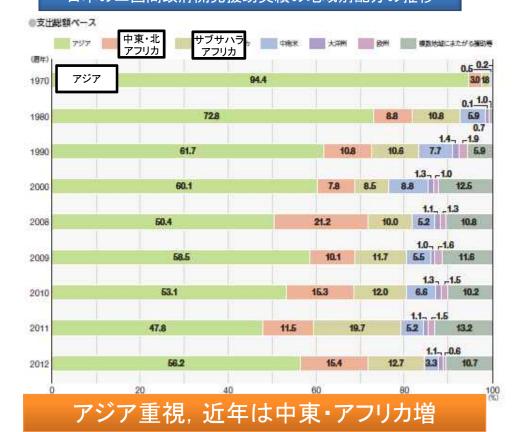
#### 各国の二国間政府開発援助の分野別配分(2011年)

分野	日本	米国	英国	フランス	ドイツ	イタリア	カナダ	DAC平均
社会インフラ (教育、保健、上下水道等)	24.0	52.6	50.1	28.1	39.8	13.7	44.3	40.3
経済インフラ(輸送、通信、電力等)	40.6	6.3	9.0	11.4	24.3	1.4	8.2	15.0
農業分野(農業、林業、漁業等)	4.1	5.2	2.6	3.3	4.2	1.9	6.5	4.9
工業等その他生産分野(鉱業、環境等)	16.6	8.3	13.9	20.3	19.1	2.2	10.7	13.2
緊急援助(人道支援、食糧援助等)	5.6	13.8	8.0	0.9	3.3	4.3	12.0	8.4
プログラム援助等(債務救済、行政経費等)	9.0	14.0	16.5	36,0	9.2	76.5	18.3	18.2
승 하	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

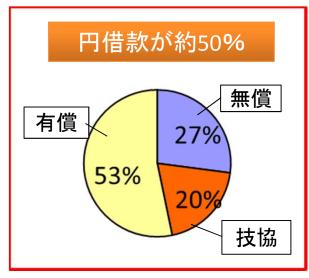
経済インフラ 重視

出典: DAC統計 (DAC Statistics on OECD STAT) \*1 四括五人の関係上、多分野の計が100%とならないことがある \*2 東勢と上アの禁団向に接続した終く

#### 日本の二国間政府開発援助実績の地域別配分の推移



## 3スキームの割合 (無償,有償,技協)



(2012年DAC実績支出総額ベース)

## 世論調査

